

# 業務概況のお知らせ

## 制度の概要について

< 給付の設計 >

支給要件		給付の種類	支給（開始） 時期	繰下げ	備考
加入期間	退職時年齢 (資格喪失時年齢)				
3年未満		給付なし			
3年以上 20年未満	65歳未満	脱退一時金 <sup>※1</sup>	退職時	繰下げ不可	
	65歳年齢到達 による資格喪失		65歳	会社退職時まで 繰下げ可 <sup>※3</sup>	
	死亡	遺族給付金 (一時金)	即時		
20年以上	60歳未満	選択肢① 脱退一時金 <sup>※1</sup>	退職時から 60歳到達前 までの間	60歳に達する日 まで繰下げ可 <sup>※2</sup>	繰下げできる条件を 満たしており、繰下 げを申し出た場合
		選択肢② 老齢給付金 (年金 <sup>※4</sup> )	60歳到達時 から	65歳に達する日 まで繰下げ可	
		選択肢③ 老齢給付金 (一時金)			
	60歳～65歳未満	選択肢① 老齢給付金 (年金 <sup>※4</sup> )	退職時から	65歳に達する日 まで繰下げ可	
		選択肢② 老齢給付金 (一時金)			
	65歳年齢到達 による資格喪失	選択肢① 老齢給付金 (年金 <sup>※4</sup> )	65歳	会社退職時まで 繰下げ可 <sup>※3</sup>	繰下げできる条件を 満たしており、 繰下げを申し出た場 合
		選択肢② 老齢給付金 (一時金)			
		死亡	遺族給付金 (一時金)	即時	

※1. 資格喪失後1年以内であれば、企業年金連合会など他の年金制度へ移換できます。

※2. 繰下げできる条件を満たしており、繰下げを申し出た場合は、繰下げ期間中年2%で付利されます。

※3. 65歳年齢到達による資格喪失の場合、会社退職時まで繰下げすることが出来ますが、繰下げ期間中の付利はありません。

※4. 老齢給付金(年金)は、年金の支給期間を5・10・15・20年(確定年金)から選択いただけます。

< モデル給付額 >

給付の種類	加入期間	標準給与月額	給付額
老齢給付金(5年確定年金の場合)	38年	380,000円	(年間)455,695円
老齢給付金(一時金)	38年	380,000円	2,165,800円
脱退一時金又は 遺族給付金(一時金)	10年	300,000円	340,000円

※前提条件

給付の種類	加入時		退職(喪失)時		加入期間	支給開始年齢
	年齢	標準給与 月額	年齢	標準給与 月額		
老齢給付金	22歳	22万円	60歳	38万円	38年	60歳
脱退一時金又は 遺族給付金(一時金)	22歳	22万円	32歳	30万円	10年	即時

## 運用の基本方針について

次の方針に基づいて積立金を運用しています。

運用目的	年金及び一時金等の支払いを将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる運用収益を長期的に確保することとしています。
運用目標	目標とする収益率は、将来にわたって健全な年金制度運営を維持するために必要な収益率を上回るものとしています。
運用 コンサルタント	運用の基本方針、運用ガイドライン、政策的資産構成割合（政策アセットミックス）の策定運用受託機関等の選定・評価等、必要な場合には運用コンサルタント等の外部機関に分析・助言を理事会等での意思決定に基づき求めることができるものとしています。
資産構成	運用目標を達成するために、政策アセットミックスを定めるものとしています。ただし、種々の環境変化に合わせて、必要に応じて見直すこととしています。
リスク管理	政策アセットミックスに則し、想定したリスクのもとでリターンを極大化するため、種々のリスク管理に配慮することとしています。
運用受託機関の専任 及び評価	政策アセットミックスに基づき、投資対象資産区分ごとに運用スタイル・手法の分散を勘案し、最適な運用受託機関を選任し、定量面及び定性面等の総合的な評価を行い見直すこととしています。
運用受託業務に関する 報告の内容及び方法	運用受託機関に対し、年金資産の管理及び運用に関する報告書を原則として四半期ごとに求めることとしています。
運用業務に関し 遵守すべき事項	資産の運用に当たって、当基金ならびに各運用受託機関等は法令、規約ならびに代議員会の議決を遵守し、加入者等の利益のため忠実に業務を遂行することとしています。

※運用の基本方針についてご質問、ご意見がございましたら、以下のお問い合わせ先にご連絡  
くださいますようお願いいたします。

<お問い合わせ先>倉庫業企業年金基金 電話番号：03-3808-1666

## 政策アセットミックスについて

当基金は以下の資産構成割合を「政策アセットミックス」として、策定しています。

運用資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	オルタナティブ	短期資産	合計
構成割合	22%	9%	8%	9%	20%	30%	2%	100%

(必ずしも、30%までオルタナティブ投資を行うものではありません。)

期待収益率	1.8%
標準偏差	4.0%

## 年金資産運用状況 (2023年3月末)

### 運用収益

運用収益(百万円)	▲ 6
修正総合収益率 (%)	▲ 0.04

### 資産別残高及び資産構成割合

(単位：百万円、%)

運用資産	国内債券	オルタナティブ	一般勘定	国内株式	外国債券	外国株式	短期資産	合計
時価総額	2,896	1,826	2,336	1,444	1,305	1,363	423	11,594
構成割合	25.0	15.8	20.1	12.5	11.3	11.8	3.7	100.0

## 運用機関別資産残高

(単位：百万円)

信託銀行 計	8,625	生命保険 計	2,726	投資顧問 計	242
三菱UFJ信託銀行	4,978	第一生命	1,020	スパークス・アセット ・マネジメント	242
三井住友信託銀行	1,338	日本生命	1,707		
みずほ信託銀行	1,063				
りそな銀行	1,246				

## 加入者数・受給権者

(2023年3月末現在)

加入者数 (人)	6,539
受給権者数 (人)	2,744

## 給付状況

(2023年3月末現在)

給付の種類		件数 (件)	金額 (円)
老齢給付	年金	2,744	205,522,240
	一時金	147	54,294,600
脱退一時金		258	73,847,200
遺族給付金	一時金	22	10,576,200

## 掛金徴収状況

(2023年3月末現在)

	納付決定額 (円)	納付済額 (円)
標準掛金	292,840,420	271,707,420
事務費掛金	68,040,219	62,492,821

(納付時期：毎月末日)

## 財政状況 (2023年3月末現在)

(単位：千円)

① 純資産額	11,538,206
② 責任準備金	5,851,770
③ 最低積立基準額	6,183,955

(注) ① 時価評価した年金資産から決算日時点で支払うことが確定している負債を控除した額

② 決算日時点で保有すべき積立金の金額

③ 決算日時点で最低限確保しなければならない金額

## 財政検証の状況

区分	積立水準	判定	基準値	
継続基準	① 純資産額 11,538,206千円	=1.97	○	1.00以上
	② 責任準備金 5,851,770千円			
非継続基準	① 純資産額 11,538,206千円	=1.86	○	1.00以上
	③ 最低積立基準額 6,183,955千円			

(注) 継続基準：年金制度が今後も継続するという視点に立ち、決算日時点で必要な金額が積み立てられているか検証します。

非継続基準：決算日時点にて制度を終了した場合に最低限必要な金額が積み立てられているか検証します。

## 理事会・資産運用委員会の開催状況

第16回理事会・第9回資産運用委員会（2022年4月27日）

- 議案
1. 2021年度の運用状況について
  2. 「資産の再配分に関する基本方針」の制定
- 報告
1. 今後の運用環境の見通し
  2. 各社からの運用報告
  3. 2021年度 財政決算の着地予想

第17回理事会・第10回資産運用委員会（2022年6月22日）

- 議案
1. 2021年度決算
- 報告
1. 令和4年度の運用状況と市場見通し
  2. 事業所の所在地・名称変更について
  3. 業務経理の余裕金の運用について
  4. 「年金財政助言業務の委託に関する契約書」の解除について

第18回理事会・第11回資産運用委員会（2022年12月20日）

- 議案
1. 2022年度着地予想と2023年度予算について
  2. 市場環境の振り返りと2022年度の運用実績
  3. 政策アセットミックスの変更と運用商品の追加について
  4. 不納欠損について
  5. 代議員改選について
- 報告
1. 総幹事会社のシステム変更について
  2. 事業所の名称変更・所在地変更について
  3. 業務経理の余裕金の運用について

## 代議員会の開催状況

第11回代議員会（2022年7月25日）

- 議案
1. 2021年度事業報告
  2. 2021年度決算及び定例監査について
- 報告
1. 運用状況の報告
  2. 第9回、第10回 資産運用委員会
  3. 事業所の所在地・名称変更
  4. 「年金財政助言業務の委託に関する契約」の解除について
  5. 個人情報保護法の改正に対する対応
  6. 業務概況の周知について

第12回代議員会（2023年1月24日）

- 議案
1. 2022年度着地予想と2023年度予算について
  2. 市場環境の振り返りと2022年度の運用実績
  3. 政策アセットミックスの変更と運用商品の追加について
  4. 不納欠損について
  5. 代議員の改選について
- 報告
1. 総幹事のシステム変更について
  2. 事業所の名称変更・所在地変更について
  3. 業務経理の余裕金の運用について